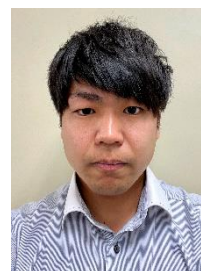


## 若者が成長し続けるまちをめざして

～若者の主体性を生かすまちづくり～

一般財団法人地域活性化センター  
近藤 正哉（兵庫県三田市より派遣）



### 1. はじめに

「地域に若者がいない」、「若者が地域活動に参加してくれない」、「若者が地域から出て行ってしまおう」など若者の不在を嘆く声は、どんな地域でも共通して聞かれるのではないだろうか。

全国的な少子高齢化に伴い、地域社会の未来の担い手である若者の数は年々減少しており、価値観の多様化などによる地域のコミュニティの希薄化も進み、若者と地域とのつながりも感じられにくくなっている。

そのようななか、若者が主体性をもってまちづくりや地域活動に参加するためにはどうすればよいのか考えていきたい。

なお、政府や行政の政策において若者という表記を用いる際は、対象年齢の上限を39歳と位置付けるものが多いが、当修了レポートについては概ね15歳～29歳と定義する。

### 2. 三田市の現状

#### (1) 市の概況

兵庫県三田市は、兵庫県の南東部に位置し、神戸市の市街地より六甲山系を越えて北へ約25km、大阪市より北西へ約35kmの圏域にある。

人口は110,397人（令和3年3月31日現在）で、高齢化率は26.2%（令和3年2月1日現在）と県内でも3番目に低い値となっている。

市の北部には田園地帯が広がっており、緑豊かな土壌と、気温の寒暖差に育まれた大地の恵みを受け、三田牛や三田米、母子茶、山の芋、三田ウド、極ぶとくん、黒大豆枝豆など様々な農畜産物がある。

南部には、フラワータウン、ウッディタウン、カルチャータウンという三つの住宅街が立ち並び、関西学院大学神戸三田キャンパスなどの高等教育機関も集積されている。

また、市の中心部である三田駅前には、流通・経済の中心として栄えた歴史が今も残り、情緒あふれる街並みとなっており、農村地域、ニュータウン、旧市街地といった三つの顔をもつまちとなっている。

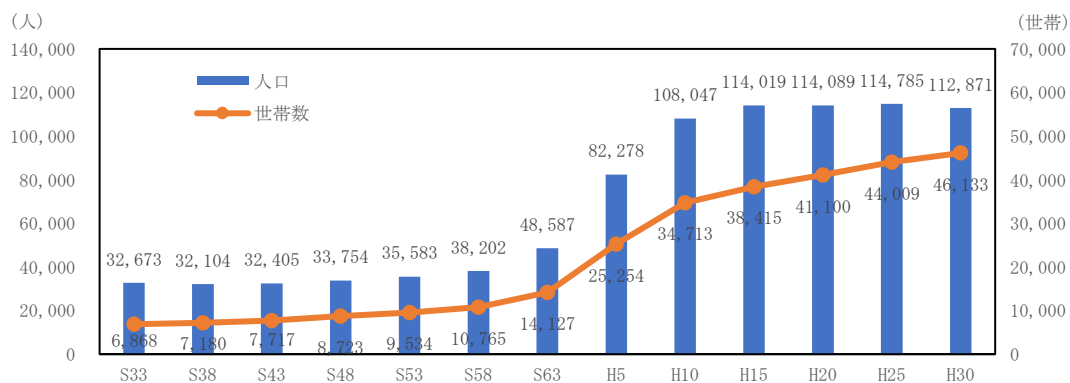
図1 兵庫県三田市の位置



(2) 人口動態

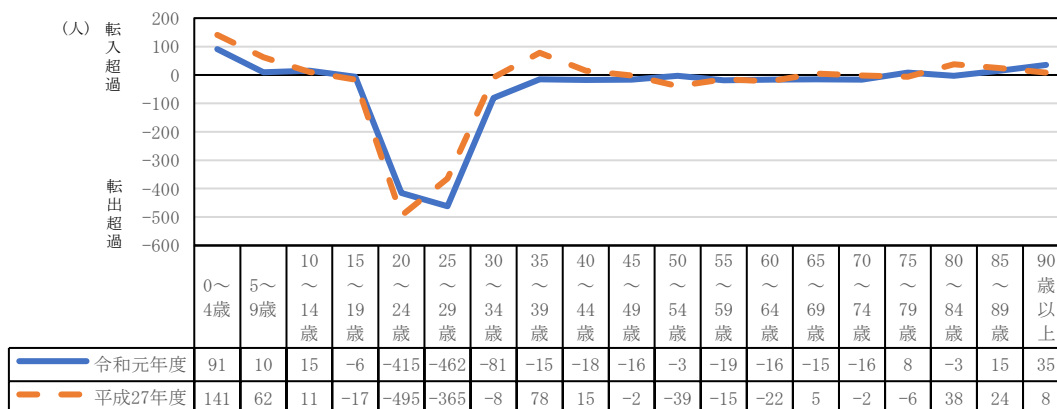
当市の人口は長らく3万人台で推移していたが、北摂三田ニュータウンの開発に伴い、昭和62年から平成8年まで10年連続で人口増加率日本一を達成するなど急激に人口増加を果たしてきた。しかし、平成24年以降は社会減に転じ、年々その状況が進み、人口は少しずつ減少している。

図2 市制施行から5年ごとの三田市の人口推移



人口減少の大きな要因の一つが、若者の転出である。図3からもわかるように20代の転出が大きく超過しており、課題となっている。

図3 平成27年度～令和元年度の三田市の転入超過・転出超過の状況



また、表1のとおり平成22年の15歳～19歳人口の10年後残存率は63%であり、3人に1人は転出していることになる。

表1 平成22年の15歳～19歳人口の10年後残存率

平成22年の15歳～19歳人口	8,372人
令和2年の25歳～29歳人口	5,259人
10年後の残存率	63%

さらに、ニュータウン開発に伴い、急激に人口増加を果たしたため、今後の高齢化率の上昇スピードも危惧されている。当市の住民基本台帳人口に占める65歳から74歳までの人口比率は、平成22年から令和2年までの10年間で約6%、75歳以上の人口比率は約4%増加している。この傾向は今後も進み、令和7年以降、国や兵庫県の高齢化率を超えることが見込まれている。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、高齢者の増加率は市で全国一の高さとなっており、県内の市区町村でも2番目の高さとなっている。

表2 65歳以上の高齢者の増加率2045年/2015年

都道府県	市区町村	総人口に占める 65 歳以上人口の割合 (%)							高齢者の増加率 (2045 年 / 2015 年)
		2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	
兵庫県	猪名川町	26.3	32.0	36.3	40.2	44.8	50.0	53.8	2.05
兵庫県	三田市	21.3	26.3	30.8	35.1	37.7	39.7	40.7	1.91
愛知県	みよし市	16.9	18.7	20.2	22.6	25.9	29.6	31.3	1.85
兵庫県	神戸市北区	28.7	32.6	35.4	38.0	41.1	45.3	47.8	1.67
兵庫県	多可町	34.0	38.5	42.0	45.6	48.9	53.4	55.9	1.64
兵庫県	西宮市	23.5	25.7	27.3	29.5	32.7	36.5	38.4	1.63

### 3. 三田市の若者向け施策の現状と課題

#### (1) 三田市の若者向け施策の現状

当市には六つの高校と関西学院大学神戸三田キャンパスや湊川短期大学、神戸医療福祉専門学校などがあり約1万人の学生が在籍している。この利点を生かし、学生とまちの接点をつくろうと、学生と市が互いに連携と協働を深め、それぞれのもつ資源を活用しながら、市内外の学生が三田のまちに集い、自主的で活発な活動を行うことにより、にぎわいと活力に満ちあふれる「学びの都(まち) 三田」をめざし、平成28年に市内外の大学などとまちづくり協働宣言を行った。

これを契機に平成28年度からは「学生のまち推進事業」としてまちづくりに興味のある学生を集め、学生のまちづくりワークショップ（以下「学生ワークショップ」という。）を行い学生との意見交換の場を設けるほか、翌年には学生団体が企画するまちづくり事業を資金面で助成する「学生のまちづくり活動応援制度」を導入している。これらの取組から農業体験や地域の商業施設を使ったクリスマスイベント、新入生向けの街歩きなど様々な学生主体のイベントが実施された。

また、小中学生に本物の科学を体験してもらう「こうみん未来塾」では高校生や大学生が講師を務め、自らが学んだことや得意なことを生かし、小中学生の憧れの先輩となり活動している。さらに、高校生が議員となり、自らが考える地域課題に対して調査研究し、

それを実際の議場で市長を含む市幹部に提案する「高校生議会」を平成27年度から実施している。この取組は高校生の社会教育、主権者教育としての貴重な機会となっている。

こうした取組を通して当市では「学びの都(まち) 三田」をめざし、若者が学び続けられるまち、学んだことを生かせるまち、チャレンジできるまちをめざしている。

## (2) 「こみんか学生拠点」などの若者コミュニティの構築

学生ワークショップを通じて、学生の活動拠点や交流拠点の場づくりが必要であることが課題として見えてきた。この課題に対して、学生ワークショップで活動した学生が中心となり、市の主要駅である三田駅前の古民家を借りて起業し、その一部を「こみんか学生拠点」として学生に開放する取組が令和2年12月から始まった。現役の学生が学生コーディネーターとして常駐し、イベント開催や打合せなど誰でも自由に使える空間となっている。当空間は、建築士と学生が協力し、意見交換を通じて古民家のリノベーションの企画提案を決定し、それをもとにセルフリノベーションが行われた。現在は新型コロナウイルス感染症の影響で様々なイベントを自粛しているが、若者の新たな活動の場、若者と地域、社会人との交流拠点となることが期待されている。そのほかにも地域のコワーキングスペースで毎週行われている学生主催のコミュニティ「夜キャンパス」や若手起業家のコミュニティなど、様々なコミュニティが市内で活動している。



写真1 こみんか学生拠点の様子

## (3) これまでの取組から見えてきた課題

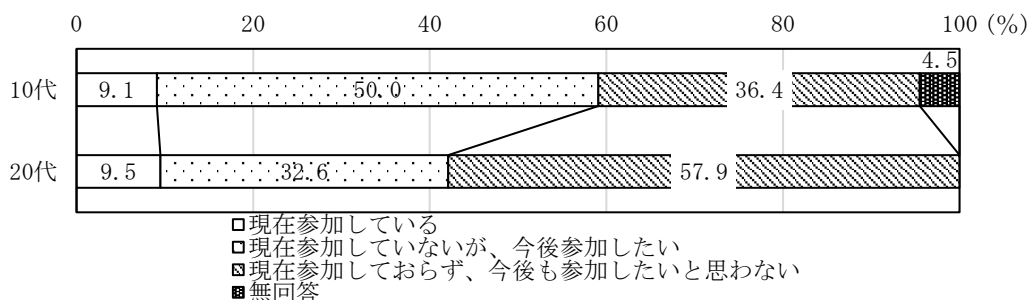
学生主体のイベントや若者コミュニティが活発化する一方で、以下の二つの課題が明らかになった。

### ①活動する学生の固定化

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、取組が進むにつれ活動する学生が固定化され、潜在的に眠っている新たな学生の掘り起こしが課題となっている。また、当市ではこれまで学生に重視して活動支援を行っていたが、学生を卒業した会社員などを含む若者という広い視点で考えていく必要がある。

令和元年度に実施された地域活動に関する市民意識調査の回答によると「自治会活動やボランティア活動など地域活動に参加しているか」という質問に対し、「現在参加していないが、今後参加したい」という回答が10代で50%、20代で32.6%を占めたが、実際に参加している割合はどちらも10%未満とかなり低い。そのため、参加したいと思っはいるが、実際の行動に至っていないところに、行動への一歩が踏み出せない何らかの理由があると考えられる。

図4 令和元年度市民意識調査「地域活動に参加しているか」



また、学生が活動に参加するためには、活動している大人が楽しい姿やおもしろそうな姿、活動への熱い思いややりがいを見せていく必要がある。学生もやりがいやメリット、活動後のビジョンなどが見えていないと参加しづらい。そういった活動の見える化を図る必要があると考える。

## ②活動の継続化に向けた支援

当市には大学、短大、専門学校が立地しており、若者のコミュニティも少しずつ増えているが、コミュニティを超えたつながりや活動が少ない。また、学生が活動する際、活動資金や事業のノウハウがないため、活動したいと思っても事業実施に至らないことや実施したとしても単発の事業で終わることが多い。これは前述した「学生のまちづくり活動応援制度」でも同じことが言える。制度導入後、活動に対して助成を行ってきたが、学生の入替わりもあり、現在も継続して活動している団体はほとんどない。

このように、資金面での支援だけでは活動の拡大や継続が困難であることが見受けられる。活動の継続に必要な支援は、学生と社会人をつなぐネットワークの構築で、それを実現するためにはそれぞれの強みを生かし合う機会が必要であると考えられる。

## 4. 若者主体の活動を促進している事例紹介

### (1) 多摩市若者会議（東京都多摩市）

平成29年6月に策定された「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める地方創生の取組の一つとして、若い世代が「住んでみたい、訪れてみたい」と思えるようなソフト面の魅力を創出するとともに、その魅力を広く発信するため、「多摩市若者会議（以下「若者会議」という。）」が設置された。この取組では、アイデアを出して終わりではなく、提案者である若者自身がプロジェクトを企画・立案し、実践することを目的としたため、募集対象は39歳以下の若者に絞られた。約40名のコアメンバーが集まり、大学生が約7割、社会人が約3割となった。活動するなかで、若者の活動拠点が必要であるとの思いに至り、それを市に提言し、その後クラウドファンディングで資金を集めて、拠点を整備した。若者会議の運営期間は元々3年であったが、合同会社MichiLabを有志で立ち上げたことで、若者会議の運営を市から受託して継続させている。また、まちづくり交流拠点「MichiCafe」を運営し、活動資金を集めており、行政からの補助金だけでなく、自分たちで自己財源を集める工夫をしている。

若者会議を円滑に運営するために、ファシリテーターに総務省地域力創造アドバイザーの林田暢明氏を起用し、活動に対しての助言や支援を行ってもらっており、現在はMichiLabの顧問としても伴走している。また、MichiLabを立ち上げたことで、収益事業の確保ができ、法人格が必要な事業には法人として関わるなど活動の幅を広げている。

## (2) こうちこどもファンド（高知県高知市）

こうちこどもファンドの取組は、高知市が展開するまちづくり活動を支援するための助成事業「公益信託高知市まちづくりファンド」の取組から10年経った平成23年の振り返り検討会をきっかけに創設された。大人が子供に何かをしてあげるのではなく、子供主体の活動を応援していこうという思いから、平成24年4月より市の事業として2,000万円の基金を用意し、子供の主体的な活動に対して上限20万円まで財政面の支援をしており、制度創設から10年で65件、1,040万円の助成を行っている。当初は市の基金から始まったが、現在は企業や個人からの寄付を募りながら運営しているほか、令和3年10月からは、寄付の拡大とともに、広く取組を知ってもらうため、ふるさと納税型のクラウドファンディングを行い、全国から寄付を募っている。

この取組の大きな特徴は、子供の主体性を重視しているところである。対象は小学生から高校生と幅広いが、提案・審査・活動の全てにおいて子供が主体になるよう設計されている。審査の過程では、大人審査員がこども審査員をフォローしながらも、最終的にはこども審査員が自分たちで助成する団体を決める。こども審査員は自分たちが決めた団体の活動に注視し、子供同士のネットワークづくりにつなげている。

これらの取組により、子供の活動に触発された大人も動き出し、地域の活力につながり、取組の輪が広がっている。3月に行う成果発表会では、活動に関わったたくさんの大人が参加し、地域全体で子供の活動を応援しようという風土ができつつある。

## (3) とさっ子タウン（高知県高知市）

子供たちが運営するまち「とさっ子タウン」は、小学生の夏休み期間に2日間だけ現れる架空のまちで、10歳から15歳の子供が市民となり、働いたり、給料をもらったり、納税したり、遊んだり、起業したりする現実社会そっくりの体験ができる取組である。ドイツのバイエルン州ミュンヘンにて行われていた取組を参考に検討し、平成21年から毎年実施している。

この取組には、高知ならではの仕事や文化、遊びを子供同士でコミュニケーションを図りながら体験することで、社会の仕組みを知り、高知に対する郷土愛を育ててほしいといった願いが込められている。

運営は実行委員会形式で実施しており、役職は全て大学生ボランティアが担っている。子供のための活動ではあるが、単なるイベントではなく、通年のプロセスのなかで大学生がいろんなことに気付き、つながり、成長していく過程も見ている。当日は、専門家やスタッフなどが、子供のために1日あたり約200人無償で参加しており、子供の主体性を尊重するために、保護者は参加できない仕組みとなっている。なお、運営資金のうち約70万円

を企業協賛や寄付金で集めており、大学生が企業に勤めている営業のプロから営業方法を学び、それを実践することで集めている。

この取組により、対象者が市民を経験したのちに、実行委員会として関わってくれる学生が出ています。また、県外の大学進学者もこの日のために当日サポートに参加し、このイベントが子供たちの同窓会の場所になっている。このように、1つのイベントだけに留まらず、多くの人にとってかけがえのない体験を得られる取組になっており、子供たちの居場所づくりにもつながっている。

## 5. 若者の地域参画がもたらす効果

### (1) 若者の成長

若者が主体的にまちづくり活動などに参加することで、その先に控えている仕事に対する視野を広げることができる。様々な大人とつながり交流することで視野が広がり、活動することこそがキャリア教育へつながることも多い。また、学生は学校での専門的な学びを実践する場として活用することで、さらなる学びの深化にもつながる。このほかにも、とさつ子タウンの取組のように専門家から直接仕事について学ぶことで将来の夢をもつきっかけをつかんだり、学校では学ぶことのできない仕事の本質や専門的知識を習得できたりするなど、地域参画を通して若者に様々な体験の機会を与えることができる。

また、学生の成長を実感した出来事が、こみんか学生拠点の設置である。このこみんか学生拠点は、学生ワークショップで1年次から関わってきた学生が将来を考えるなかで「三田市に残りたい、仕事でも学生と関わりたい」と思い、学生活動で出会った大人たちに相談しながら、自分たちで起業する道を選んだ。このように様々な出会いや体験が学生自身の成長につながり、地域に残り続ける道を選んでくれたことは誇らしいと考える。

### (2) 若者のシビックプライドの醸成

シビックプライドとは「自分自身が関わって地域を良くしていこうとする、当事者意識に基づく自負心」である。この当事者意識をもつためには、若者が地域に入り、地域の様々な資源や人に直接接触することが重要となる。その接点を通じて、新たな資源の再発見や再認識につながるとともに、若者の地元愛が育まれている。

しかし、いきなり地域に飛び出せる若者はそう多くない。そのため、いかに参加しやすい雰囲気をつくるか、適度に背中を押してあげることが重要となる。若者の「やりたい」思いを見つけたらそっと手を差し伸べてあげることのできる環境づくりが重要である。

このシビックプライドが醸成されることで、若者のUターンや移住・定住につながり、ひいては当市の人口減少に歯止めがかかると考える。

### (3) まちのにぎわいの活力に

若者主体の活動事例からもわかるように、若者の取組は地域住民にも影響を与えている。子供を含む若者が地域で生き生きと活発に活動することで、まち全体に活力を与え、相乗効果のように大人たちも刺激を受けていく。この刺激は、若者から受ける場合もあれ

ば大人から若者に見せていくことも必要となる。若者が「この地域は面白そう」と思うためには、「面白い大人たちに出会う」ことが必要である。若者と面白い大人の出会いの機会をいかにつくっていくかが重要と考える。

## 6. 若者の主体性を生かし、地域へ飛び込む若者を増やすための政策提言

### (1) 大学などでの「三田市を学ぶ授業」の実施

当市には多くの学生が在籍しているが、ほとんどが市外に住み、通学のためだけに当市に通っているため、三田市のことをほとんど知らずに卒業し、各地へ出ていっている学生が多い。このような状態から脱却するために、関西学院大学神戸三田キャンパスにて学びの体系として設置されている総合政策学部と連携する案を提言する。総合政策学部では、社会問題について学ぶ専門教育課程があるので、授業の一環として郷土愛を育む学習の機会を大学の先生と一緒に設計し、地域を知り、学ぶ授業を実施できないかと考える。

県内の事例で見ると兵庫県立大学では、「地方公共団体を学ぶ」という全学共通科目があり、兵庫県姫路市の職員やNPO団体などが姫路市の課題や取組などについて講義を行い、学生は地域について学ぶことができるほか、一般財団法人地域活性化センターの職員が全国の地域課題や特色などを説明する講義を行うことで見分を広げることができるよう設計されている。このように、市職員だけではなく、地域のNPO団体や市民団体などを巻き込み、大学の先生や学生の要望に合わせた授業を設計して、郷土愛を育むことができる授業を行っていくことが必要だと考える。

このような授業を行うことで、三田市のことを知るきっかけをつくり、学生のなかに潜在的に眠っている郷土愛を掘り起こし、いずれはシビックプライドが醸成され、当市に継続的に関わる学生の増加にもつながるのではないかと考える。

### (2) 若者と地域などをつなげるファシリテーターの育成、プラットフォームの構築

当市では少しずつではあるが、地域で活動する若者が増えており、こみんか学生拠点や夜キャンパスなど若者コミュニティも増えつつある。そのようななか、これからはコミュニティ同士がつながり掛け合わせることでさらなる取組の広がり、潜在的に地域活動に関わりたいたいと考えている若者の発掘につながると考える。そういった意味でも行政が仕掛け人となり、若者コミュニティをつなげるファシリテーターの育成、プラットフォームの構築が必要であると考えます。

プラットフォームを構築する際には、人と人をつなげるコーディネート機能が重要である。特に若者と高齢者では活動への動機や進め方など、考え方が大きく異なる。価値観の多様化がすすむなか、多様な人材の異なる考え方をうまく中和し、両者の思いを言語化しそろえていく「翻訳家」のような存在となるコーディネーターを各地につくり、新たな需要と地域の未来を考えていくことが必要である。また、学生が活動する際は、最初の入口のステップは低く、まずはやってみることが重要であるが、活動終了後の振り返りで学生が活動を通じて得た経験を自分自身に落とし込んで自身の成長につなげていくことが最も大切である。この振り返りを学生だけですると、表面だけの感想の共有となることが多い



ため、ここにコーディネーターが介入し、学生の本音や思いを引き出すことが必要である。よって、このような役割を担えるコーディネーターの存在は必要不可欠で、そういった人材を研修などを通じて、育成していくことが必要であると考え。

例えば、京都府京都市では職員研修を通じて「市民協働ファシリテーター」を任命し、所属の垣根を越えて、市民協働の輪を広げている。このように、まずは地域担当の職員から率先して、相互理解を促しながら合意形成し、問題解決を促進するための技術を学ぶことができる研修を受け、地域と若者をつなげていく技能を体得することが有効であると考え。

さらに、若者同士のつながりだけでなく、若者と面白い大人がつながる機会を増やしていくことも重要である。各地域には面白い大人がいて、その方たちと「好き」や「共通点」からゆるくつながるコミュニティ機能も必要である。これは上段で示した若者会議のような若者の概念を広くする横断的な組織でもよいし、気軽につながれるSNSなどの掲示板機能でもよいと考える。

三田駅の駅前で運営されるまちづくり協働センター内には市民活動推進プラザが設置されているが、若者団体の登録が少なく、活動の相談なども少ない。また、運営する市民活動情報サイト「きっぴ〜ねっと」はほとんど機能していないため、こみんか学生拠点と連携することで、サイトのリニューアルや、もっと若者が参画したくなるような仕掛けづくりを行うことができ、若者だけ、大人だけとならず、チーム三田として地域のためとなる事業に取り組んでいけるのではないかと考える。

### (3) 若者のチャレンジを資金面で応援するファンドの設立

起業には多額の資金が必要となり、志があっても起業できない若者は一定数いると考える。また、若者がイベントなどの事業を開催するには一定の費用がかかる。当市が行ってきた「学生のまちづくり活動応援制度」は、学生団体が企画するまちづくり事業を資金面で助成することを目的に始まったが、支援した団体の継続した活動が見込めないという課題もあり、3年間限りで終了した。大人を巻き込む工夫や、助成方法もこうちこどもファンドのようにもっと主体的になるような仕組みが必要である。また、活動の継続性は重要な視点ではあるが、学生の活動は在学中に限られていることが多く、毎年メンバーの入れ替わるため、立ち上げ当初の理念を継続して維持することが難しい。それよりも学生の主体性が広がり、相乗効果で様々な活動につながることを大事だと考える。

そこで官民が連携し、地方銀行なども巻き込みながら若者の起業やチャレンジを後押しするファンド（基金）を集め、そこからビジネスコンテストなどを実施し、出資先を検討するような若者のチャレンジを地域全体で応援する仕組みづくりが有効だと考える。ここには若者だけでなく、若者と何かしたい大人からの提案も受け入れ、若者と大人がつながる仕組みも必要である。また、企業や市民からの寄付や、ふるさと納税の活用など、子供たちを応援する大人を少しでも増やしていくことが重要だと考える。そうすることで、子供たちも多くの大人に支えられていることを実感し、地域への愛着へつながっていく。また、活動した若者は大人に支えられていることを忘れてはいけない。そういった意味でも

当市で実施している「学生のまちづくりコンテスト&交流会」のようなお互いを知る場、活動でお世話になった人に感謝を伝える場、活動の広がりの可能性を見つけるつながりの場として、活動報告の場は必要だと考える。若者と大人がお互いに刺激を受け、尊敬しあえる関係づくりを重視して制度を考えていくべきである。



写真2 令和元年度学生のまちづくりコンテスト&交流会

## 7. おわりに

若者は地域の将来を担う貴重な「人財」であり、大人や地域を動かす原動力になる。若者が地域で活発に活動することで、まちがにぎわい、市内全域の地域振興の活力につながる。一方で、若者が地域に入って活動するためには若者自らが問いを立て、自分事化しないと長続きしない。そのため、安易に「地域活動に入ってもらおう」「まちづくりをしてもらおう」といった行政視点ではなく、若者が地域で自らやりたいこと、チャレンジを支援することが重要となる。若者を応援する体制づくりを地域で構築するためには、行政だけでなく、産官学が連携し、市民も巻き込みながら進める必要がある。

そして、若者が「自分の行動が地域や世界を変えられた」という小さな成功体験を積み重ねていくことで、地域への愛着・人脈・経験が形成され、ゆくゆくは定住や関係人口の拡大へとつながっていく。私自身も若者のチャレンジを応援する行政職員と地域住民の一員という両側面から今後も若者の活動に継続的に関わりつつ、若者に愛され、住み続けたいと思えるまちづくりに貢献していきたい。

### 【参考文献・ホームページ】

- ・飯盛義徳（慶応義塾大学総合政策学部教授）「「域学連携」のすゝめ」月刊 ガバナンス 2015年2月号
- ・京都市「市政参加とまちづくり」ポータルサイト  
<https://tsukuru-kyoto.net/recommend/facilitator/>
- ・草地博昭（静岡県磐田市市長）「「まちづくり」は「人づくり」、シビックプライドの醸成を」地方行政 2021年7月19日
- ・国立社会保障・人口問題研究所「全都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別の推計結果（一覧表）」
- ・馬袋真紀（朝来市市長公室総合政策課課長補佐）「総務省人材育成研究会事例発表資料」  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/kenkyu/chihoukoukyou\\_jinzaiikusei/00002.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chihoukoukyou_jinzaiikusei/00002.html)
- ・牧瀬稔（関東学院大学法学部地域創生学科准教授）「まち・ひと・しごと創生法 第2期戦略」議員研修誌 地方議会人 2021年9月
- ・令和元年度三田市市民意識調査報告書